

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和5年3月3日（金） 9：22～9：30

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣  
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）  
齋 藤 健 国務大臣（法務大臣）  
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
永 岡 桂 子 国務大臣（文部科学大臣）  
加 藤 勝 信 国務大臣（厚生労働大臣）  
野 村 哲 郎 国務大臣（農林水産大臣）  
西 村 康 稔 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）  
西 村 明 宏 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
浜 田 靖 一 国務大臣（防衛大臣）  
松 野 博 一 国務大臣（内閣官房長官）  
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
渡 辺 博 道 国務大臣（復興大臣）  
谷 公 一 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
小 倉 將 信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
後 藤 茂 之 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
岡 田 直 樹 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
欠 席 者：林 芳 正 国務大臣（外務大臣）  
陪 席 者：木 原 誠 二 内閣官房副長官  
磯 崎 仁 彦 内閣官房副長官  
栗 生 俊 一 内閣官房副長官  
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 国会提出案件 5件
- 法律案 9件
- 政令 1件
- 人事 3件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○松野国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、磯崎副長官から御説明申し上げます。

○磯崎内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。質問主意書に対する答弁書5件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案9件について、御決定をお願いいたします。まず、「孤独・孤立対策推進法案」は、孤独・孤立の状態にある者への支援に関する取組について基本理念等を定めるとともに、内閣府に「孤独・孤立対策推進本部」を設置するものであります。

次に、「第13次地方分権一括法案」は、地方公共団体の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けの見直し等を行うため、関係法律を改正するものであります。

次に、「国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部改正法案」は、スーパーシティ等における先端的サービスの推進に係る措置を講ずるほか、法人農地取得事業を構造改革特別区域法に基づく事業に移行させる等の措置を講ずるものであります。

次に、「次世代医療基盤法の一部改正法案」は、健康・医療に関する先端的研究開発等を促進するため、他の情報と照合しない限り、特定の個人を識別することができないように加工した「仮名加工医療情報」の利活用に係る仕組みを創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「地方自治法の一部改正法案」は、地方公共団体の運営の合理化等を図るため、地方議会への請願書の提出手続のオンライン化や公金事務の私人への委託に関する制度の見直し等の措置を講ずるものであります。

次に、「放送法及び電波法の一部改正法案」は、近年の放送を取り巻く環境の変化等を踏まえ、同じ放送対象地域において複数の放送事業者が中継局設備を共同で利用することを可能とする等の措置を講ずるものであります。

次に、「刑事訴訟法等の一部改正法案」は、被告人や刑が確定した者の逃亡を防止し、公判期日等の出頭及び裁判の執行を確保するため、逃走罪の構成要件や法定刑を改める等の措置を講ずるものであります。

次に、「海上運送法等の一部改正法案」は、海上旅客輸送の安全の確保等を図るため、事業者の安全管理体制の強化及び船員の資質向上を図るための措置等を講ずるものであります。

次に、「空家等対策特別措置法の一部改正法案」は、空家等対策を一層推進するため、建築物の敷地に係る接道規制の合理化等、空家の活用拡大を図るための措置の創設や適切な管理が行われていない空家等に対する措置の拡充等について定めるものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「統計法施行令の一部改正令」は、「法人土地・建物基本統計」の調査方法の変更に伴い、都道府県知事が行う事務に関する規定について所要の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、古谷一之を、公正取引委員会委員長に、任命することの認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、判事兼簡易裁判所判事に任命するもの外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、森實外204名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

○松野国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。1月の完全失業率は、季節調整値で2.4パーセントと、前月に比べ0.1ポイント低下し、令和2年2月以来、2年11か月ぶりの水準となりました。就業者数は6,689万人と、1年前に比べ43万人増加し、6か月連続の増加となっています。また、就業者数を男女別に見ると、男性は3,686万人と、3か月ぶりの増加となりました。女性は3,003万人と、12か月連続で増加し、1月としては比較可能な昭和28年以降で過去最多となっています。

○松野国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：令和5年1月の有効求人倍率は、季節調整値で1.35倍と、前月を0.01ポイント下回り、都道府県の有効求人倍率は、引き続き、全ての都道府県で1倍を上回りました。また、正社員有効求人倍率は、1.03倍と、前月を0.01ポイント下回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求人の回復に遅れがみられる産業もあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組んでまいります。また、「構造的な賃上げ」の実現に向け、令和5年度予算案にも必要な施策を計上しているところであり、今後とも、全力を尽くしてまいります。

○松野国務大臣：次に、外務大臣臨時代理たる私から、グローバルな食料安全保障への対応のための緊急無償資金協力について、申し上げます。ウクライナ情勢の影響を受けて悪化している、グローバルな食料安全保障への対応として、アジア、中東及びアフリカ諸国・地域への食料支援と、ウクライナにおける農業生産支援を行うため、4,500万ドルの緊急無償資金協力を行うこととします。

次に、私から、国枝慎吾氏に対する国民栄誉賞の授与について、申し上げます。国枝慎吾氏は、日々の努力と厳しい修練の積み重ねにより、長く車いすテニス界の第一人者として活躍され、テニス大会最高峰の4大会で史上最多の通算50勝、東京パラリンピックでの金メダルを含めた生涯ゴールデンスラムの達成など前人未到の快挙を成し遂げられ、パラスポーツの社会的認知度の拡大、スポーツの発展に極めて顕著な貢献をし、広く国民に夢と感動を、社会に明るい希望や勇気を与えました。この業績を讃え、内閣総理大臣から国民栄誉賞を贈り、表彰することにな

りましたので、報告いたします。なお、表彰式につきましては、3月17日総理大臣官邸において行う予定としております。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 〔 令和5年 〕 (金)  
3月3日

## ◎国会提出案件

資料あり  
資あり

- 1. 参議院議員鈴木宗男（維新）提出本会議・委員会への質問通告、国会答弁の実態調査に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
(内閣官房)
- 1. 参議院議員ガーシー（N党）提出日本放送協会の郵便法違反に係る行政指導に至るまでの経緯に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(総務省)
- 1. 参議院議員ガーシー（N党）提出日本放送協会の放送受信料延滞に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(同上)
- 1. 参議院議員ガーシー（N党）提出政府が日本放送協会の郵便法違反の検証を行う必要性に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(同上)
- 1. 参議院議員ガーシー（N党）提出困難女性支援法及び配偶者暴力防止法における支援対象者に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(厚生労働省)

## ◎法律案

資料あり  
資あり

- 孤独・孤立対策推進法案（決定）  
(内閣官房)
- 〃 ○ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（決定）  
(内閣府本府・総務・法務・国土交通省)
- 〃 ○ 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（決定）  
(内閣府本府・財務省)

資料あり

- 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律の一部を改正する法律案  
(決定) (内閣府本府・財務・文部科学・厚生労働・経済産業省)
- 〃 ○地方自治法の一部を改正する法律案 (決定) (総務省)
- 〃 ○放送法及び電波法の一部を改正する法律案 (決定) (同上)
- 〃 ○刑事訴訟法等の一部を改正する法律案 (決定) (法務省)
- 〃 ○海上運送法等の一部を改正する法律案 (決定) (国土交通省)
- 〃 ○空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案 (決定) (国土交通・総務省)

◎政 令

資料あり

- 統計法施行令の一部を改正する政令 (決定) (総務省)

◎人 事

資料あり

- 古谷一之を公正取引委員会委員長に任命することの認証を仰ぐことについて (決定)

資料なし

- ☆水野峻志外1名を判事兼簡易裁判所判事等に任命し、判事高橋 譲外1名を願に依り免ずることについて (決定)

資料あり

- ☆神戸大学名誉教授森 實外204名の叙位又は叙勲について (決定)

◎配 布

- ☆労働力調査報告 (総務省)

[○署名あり ☆署名なし]